

## バルカン戦争とイギリス外交政策, 1912～13年

藤井 信行\*

### The Balkan War and Britain's Foreign Policy, 1912～13

Nobuyuki FUJII

#### 要 旨

バルカン戦争（1912～1913年）におけるイギリスの対応を、イギリス議会（下院）での外相グレイのスピーチをとおして考察することを目的とした。その際、この問題が当時のイギリスの第一義的関心事ではなかったことを、議会議事録を検討することによって論証しようとした。当時のイギリスの最重要問題であった第三次アイルランド自治法案問題と比較すると、いかにバルカン問題に対する関心が薄かったかが、明白となる。

いまひとつ論証しようとすることは、外相グレイ（イギリス政府）のバルカン問題への誤った認識である。彼は、イギリスにとってバルカンにおけるオーストリアの有用性と、ヨーロッパにおけるオーストリアの真の機能を理解しなかったのである。イギリスはオーストリアのために何もしなかった。オーストリアは、やがてヨーロッパ協調を破壊することで、自国の存続をはかろうとした。それは、第一次世界大戦勃発の端初となった。

キーワード：第一次世界大戦, ヨーロッパ国際関係史, イギリス外交政策, バルカン戦争,  
エドワード・グレイ

#### 1. はじめに

小論は、筆者が近年とり組んでいる第一次世界大戦前のイギリス外交政策を19世紀からの全般的継続の中で捉えようとする試みのひとつである。具体的には、バルカン戦争（1912-13年）に対するイギリスの対応を、当時のイギリス議会（下院）での討議を検討することによって、第一次世界大戦の勃発とイギリスの関わりを考察したものである。

---

\*助教授 19世紀ヨーロッパ国際関係史

第一次世界大戦の原因論やその前史に関しては、現在までに膨大な量の研究史の積み重ねがある<sup>(1)</sup>。そうした中で、筆者が特に多くの刺激を受けたのが、P.シュレーダーの論文<sup>(2)</sup>である。彼によれば、1914年にヨーロッパ・システムを崩壊させたのはオーストリア＝ハンガリーであった。そして、オーストリアをシステム安定勢力から破壊勢力へと変えさせた要因について、次の3点をあげる。まず第一にオーストリア自体の国内的衰退、第二にドイツの世界強国になるための政策、そして第三にヨーロッパ・システムを維持する勢力としてのイギリスの政策をあげるのである<sup>(3)</sup>。第一点のオーストリア自体の国内的衰退は、よく指摘されるところである。第二の点もユニークな見解なのだが<sup>(4)</sup>、なによりも第三点目は他に例を見ない指摘である。

シュレーダーによれば、イギリスはオーストリアがもつヨーロッパにおける真の機能とオーストリアのイギリスにとっての有用性とを理解しなかったのである。それ故に、「イギリスは、フランスと協力して、その影響力を行使できたにもかかわらず、何もしなかった。つまり、バルカンのバランス・オブ・パワーを維持し、またオーストリアやロシアやバルカン諸国を抑制することによって、オーストリアの存続を助けることを通じて1914年の危機を救えるはずであったが、何もしなかった<sup>(5)</sup>。」のである。

こうして彼は、イギリスの責任を指摘するのである。なぜなら、1914年にオーストリアは、武力によって自らの崩壊に抵抗することを決定したからであった。とは言っても、もちろんシュレーダー自身も、なにもイギリスだけを糾弾するわけではない。「根本的な問題は、すべての国が、オーストリアの崩壊がヨーロッパ・システムにとって脅威となることを認識したにもかかわらず、誰もそのことに対して何もしなかった<sup>(6)</sup>」ことなのである。

筆者は以前、イギリスの第一次世界大戦への参戦が不承不承の参戦であったこと、さらに8月3日の参戦決定も閣内で十分に議論された上での決定とは言い難いことを指摘した<sup>(7)</sup>。同日にグレー外相が下院で述べたように、「もしイギリスが、自国の通商・国土・利益を守るために戦争に参入するのなら、イギリスは傍観する時よりもほんの僅かの損失を受けるだけである<sup>(8)</sup>。」という、グレー自身の認識の甘さが、そのまま大戦勃発10～15年前のイギリスのヨーロッパ国際関係に対する認識そのものであったと言ってよい。

そして重要なことは、このイギリスのヨーロッパ国際関係に対する認識の甘さと、先のシュレーダーの見解が明らかにすることの両者が同一の延長線上にあるということである。つまりイギリスは、当時、バルカン問題にほとんど全くと言っていい程に関心がなかったのであった。

さらに、いまひとつ付け加えねばならないことは、当時のイギリスの国内問題である。第一次世界大戦前のイギリス国内には、労働者運動や婦人参戦権運動などが起こっていた。特に労

働争議の件数は、1908年に30件、1911年に73件、1913年には121件、1913年後半から14年前半では約150件というように、年々増加していた<sup>(9)</sup>。それに加えて、アイルランド自治問題はイギリスにとってグラッドストーン以来の未解決の問題であった。宗教上の対立と政治的思惑が絡み合い、内乱がいつ始まってもおかしくない状態にあった。

こうした国内の政治的混乱が、当時のイギリスの外交政策に与えた影響は当然のことながら大きい。当時のイギリス議会の議事録を見ると、国内問題がいかにかこの時の議会での関心事であったか！を知ることができる。逆のことを言えば、当時、外交問題とりわけバルカン問題などは、イギリス議会のみならずイギリス国民の間でも決して主な関心事ではなかったということである。

1912年10月にバルカン戦争が始まった。2カ月後にロンドンで大使会議が開催され、ヨーロッパ列強がこの問題の解決のために協議した。列強6カ国は、今後も引き続き大使級会議を通して平和的解決のために協力することを約束した。ロンドンで会議が開かれたということが、すなわちイギリスが決して積極的ではなかったにしても、何らかのリーダーシップを各国から期待されていたことを示す。しかしシュレーダーに言わせれば、「イギリスは何もしなかった」のである。そしてそれが、オーストリアの崩壊を見過ごし、ひいては第一次世界大戦への道を開いたのであった。

シュレーダーのこうした見解を、当時のイギリス議会の議事録を検討することによって検証することが、小論の目的である。

## 2. バルカン戦争

バルカン戦争は通常、トルコとバルカン同盟（セルビア、ブルガリア、ギリシャ、モンテネグロ）との間で戦われた第一次バルカン戦争と、バルカン同盟内のブルガリアと他の三国（のちにトルコが参入）との間の戦争（第二次バルカン戦争）とに分けられる。この二つの戦争の結果とその重要性は、何と云っても、オスマン・トルコ帝国のヨーロッパ内の領土がコンスタンティノープルを残して消滅した、ということである。つまり、逆の言い方をすれば、バルカン戦争とはバルカン半島内のトルコ領土をめぐる戦争であった、と言ってもよい。

1908年7月の青年トルコの蜂起以降、オスマン・トルコ帝国のほぼ全域に拡大した国内混乱は、急速にバルカン諸国の統合を促進した。政治的、経済的な各種の協定が、その促進を助長した。その代表的なものが、ロシアの後援を受けた「バルカン同盟」であった。ロシアは、この同盟が対オーストリア防壁にとって有効であると考え、後援したのであった。そして当の

バルカン諸国は、この同盟をオスマン・トルコ帝国のヨーロッパ領土を強奪するために利用しようとしたのであった。

ではバルカン同盟の成立過程をみてみたい。セルビアでは、1903年に親ロシア派のクーデタが成功し、その下でロシアやブルガリアに接近するとともに、反オーストリアの立場を鮮明にした。翌04年、ブルガリアとの協定が成立し、これによってオーストリアとの関税戦争が起きた。さらに、1909年のオーストリアによるボスニアの併合に対し、大いに不満を抱いていた。

ブルガリアは、1908年7月の青年トルコの蜂起に乗じて、同年10月にロシアの後援を得てトルコからの独立を宣言した。1911年8月、セルビアに接近し、翌12年3月に両国は同盟条約を締結した。相互に、オーストリアによるバルカンへの軍事行動に対して対抗行動をとることを支持したのである。また同時に、マケドニアの分割もその視野に入れた。2カ月後（5月12日）、両国は軍事協定に調印した。

5月29日、ギリシャがやはりトルコからのクレタ島の奪還を目ろみ、ブルガリアと同盟条約を結んだ。10月13日にそれは軍事協定へと発展した。同じ頃、モンテネグロが、セルビア、ブルガリアとそれぞれ同盟を結び、ここにバルカン同盟が成立した。この四カ国は、表面上は対オーストリア軍事同盟を標榜したが、しかし真の目的が別のところにあるのは明らかで、それは、オスマン・トルコ帝国領土の獲得（特にマケドニア地域）のための軍事同盟であった<sup>(10)</sup>。

1912年6月、トルコは、北イタリアでの敗戦を期に、対イタリア戦争（トリポリ戦争）を中止した。トルコ内各地に反乱が広がったからである。やがてこうした反乱は、コンスタンティノーブルの青年トルコ政府の崩壊へと結がった（7月21日）。オスマン・トルコの旧体制が復活したのである。

こうした中で、オーストリアの選択肢はほとんどなかった。オスマン・トルコ帝国の生き残りを望み、その下でオーストリアの影響力をバルカン諸国に対して維持することが、唯一の可能性だった<sup>(11)</sup>。オーストリア外相ベルヒトルトは8月13日、①列強と共同歩調をとること、②現状維持によるバルカンの平和的解決、の2点をフランスに依頼した。

フランスはこれを基にして、列強に対トルコ共同提案による平和的解決を呼びかけた。ドイツは、オーストリアの賛成を条件に、これに同意した（9月18日）。しかしバルカン同盟諸国は、この列強による抑制的行動を求める勧告を無視した。10月8日、オーストリアとロシアはバルカン諸国に対し、妄動しないように警告したが、同日すでにモンテネグロが対トルコ宣戦を行っていた。同13日、ブルガリア、ギリシャ、セルビアの三国は、トルコに対してマ

ケドニア改革案を提出したが、同17日にトルコはこれを拒否した。翌18日に三国は、モンテネグロに続いて対トルコ宣戦を行なった。

復活したトルコの旧体制が青年トルコを粛清し、軍を非組織化のまま放置した<sup>(12)</sup>こともあり、トルコの軍事的劣勢は免れなかった。12月3日、トルコはブルガリア、セルビア、モンテネグロ三国と休戦協定に調印し、その結果、コンスタンティノーブル、アドリアノーブル、セニナを残して、そのヨーロッパ領土を失った。ギリシャのみ、セニナの軍事的包囲を続けた。

12月17日、ロンドンで大使会議が開かれ、ヨーロッパ協調外交が再開した。会議は、①アルバニアの独立（1912年11月28日に独立宣言）を承認し、②アドリアノーブルをブルガリアへ譲渡することを決定し、③6カ国の大使級非公式会議を通して問題の平和的解決に協力することを決めた。

翌13年1月23日、青年トルコによるオスマン旧体制政府に対する再クーデタが成功した。彼らは、アドリアノーブルをブルガリアへ譲渡することに反対していた。こうして2月3日に、青年トルコの新体制トルコとバルカン同盟との間で戦争が再開されたのである。3月26日、ブルガリアはアドリアノーブルを軍事占領した。4月14日、トルコとバルカン同盟との間で休戦協定が成立し、新たにスクタリをモンテネグロへ譲渡することが決定された。同22日、モンテネグロ軍がスクタリを占領した。スクタリ危機の発生である。

オーストリアは、このトルコのスクタリ譲渡に反対した。オーストリアにとって、モンテネグロによるスクタリの領有は、セルビアのアドリア海への拡張につながると考えられたから、さらにやがてそれはロシアのこの地域への進出へ道を開くと考えられたから、オーストリアは断固、これを妨害することを決定した<sup>(13)</sup>。そして対モンテネグロ戦争の準備に入った。

ところで、ロシアにとって最も望ましいバルカンにおけるその外交政策とは、第一に中欧諸国（ドイツやオーストリア）との協調であった。それが不可能な場合、バルカン諸国の防衛同盟（トルコを含む）が第二の政策であると考えられた。これが、ロシアがバルカン同盟を後押しする理由のひとつであった。ところが問題は、ロシアにとっては防衛的政策であっても、オーストリアにとってはそれはロシアの攻撃的政策とみなされることであった<sup>(14)</sup>。しかし実際のところ、ロシアはこの時、戦争を望まず、イギリスに対し、オーストリアの軍事行動を抑制してもらうより働きかけていたのであった。

ロシアは、前年（12年）12月の三国同盟（ドイツ、オーストリア、イタリア）の更新とオーストリアの軍備増強に強い懸念をもっていた。一方、オーストリアにとっても、ロシアフランス同盟の更新（ロシアの対オーストリア攻撃におけるフランスの援助を約束）は脅威と感

じられた。結局、オーストリアとロシア両国とも自国の安全を求めてのそれぞれの同盟であったが、重要なことは、それが相互に安全を脅やかすもののように思われたことであった。

さて、スクタリ危機は、ヨーロッパ列強の協調外交によって解決をみた。モンテネグロが120万ポンドの借款を得ることを条件に、スクタリを放棄したのであった(5月1日)。5月14日、スクタリを国際軍が占領し、以後それを管理することとなった。オーストリアの単独軍事行動は実現せず、ヨーロッパ協調外交がそれを封じ込んだのである。

ところがバルカン戦争は、これで終らなかつた。ブルガリアが、その戦後処理に不満を抱いていたのが大きな要因であった。ルーマニアが、そのブルガリアに対する恐怖から、シリストラとドブルジャ(ベッサラビア)の獲得をはかり、ギリシャとセルビアに接近した。セルビアは、アドリア海への出口を拒否された代償として、マケドニア内のいくつかの領土を要求した。そしてオーストリアは、こうした中、反セルビアの立場からブルガリアを支持した。しかしドイツは、セルビア、ギリシャ、ルーマニアを支持したため、オーストリアの孤立無援が明らかとなった。

6月21日、ロシアがブルガリアとセルビアとの間の調停に乗り出したが、同24日にはその失敗が明らかとなった。ロシアは、今後もはやブルガリアを支持しない、と宣言した。こうしてブルガリアは、6月28日に対セルビア攻撃に突入した。第二次バルカン戦争の開始である。

このブルガリアの対セルビア攻撃は、オーストリアの支持を確信してのものだったが、オーストリアはしかしこの時、中立を維持した。7月11日、ギリシャとルーマニアも対ブルガリア戦争に参入した。翌12日にはトルコも参戦し、アドリアノーブルを奪還した(7月22日)。戦争は、ブルガリアの大敗により7月18日に終わる。この日、ブルガリアが平和交渉に同意し、同31日にブカレストで平和会議が開かれた。

8月10日、ブルガリアとセルビア、モンテネグロ、ギリシャの三国との間に平和条約が締結した。マケドニアが各国により分割され、アルバニアの独立が完成した。ブルガリアは、エーゲ海岸線・黒海海岸線をわずかに拡張した。ただしドブルジャ地方の一部をルーマニアに譲渡した。ギリシャはドイツの外交的支持を得て、その北方領土を拡大し、クレタ島も獲得した。セルビアは、マケドニア内の領土を獲得し、ノビバザル州をモンテネグロと分割した(11月7日)。

バルカン戦争は、ヨーロッパ列強の外交交渉によって、大戦への拡大へと至らずに終わった。ヨーロッパ協調外交が成功したのであった。しかし重要なことは、この協調外交がオーストリアの単独軍事行動を回避するための協調であり、決して列強が積極的にバルカンに関わることによる協調ではなかつたことである。これによりオーストリアは、自らの死活的利益をヨーロ

ッパ協調に委ねておくことが明らかに危険なことを知った。オーストリアの死活的利益は、自らの単独行動——つまりヨーロッパ協調の破壊——によって守られるのだと結論づけた<sup>(15)</sup>。

以上が第一次・第二次バルカン戦争の経緯である。では、このバルカン戦争に対して、当時、イギリス議会ではどんな討議が行なわれていたのかを、次章で検討してみたい。

### 3. イギリス議会（下院）とグレイ外相

バルカン戦争勃発中のこの時期にほぼ並行して、イギリスでは議会（下院）が開催されていた。しかしこの時の議会の主要議題は、このバルカン問題ではなかった。

そもそも議会の議事録は、限らずしも議論に費やされた個々の議題の時間配分が、そのまま同じ比率で議事録の分量となって表われる訳ではない。従って、議事録のページ数の多さがそのまま議題の重要性を示すと断言することはできない。しかしながら、ある議題がその日の全議事録の圧倒的な分量を占めるという事実は、少なくともその議題がその日の最重要事項であったことを教えてくれる。またある2つの特定の議題を比較して、もしそこに圧倒的な分量差を見い出せば、それはどちらの議題がより重要であったかを示す論拠を提供してくれる。

たとえば、1912年のイギリス下院議会は2月14日に始まり8月7日まで行なわれ、その後10月7日に再招集されている。10月7日、8日、10日とバルカン問題が討議されたが、いずれも議事録には2ページたらずの記録で、これはそれぞれの日の全議事録の1～2%の分量にすぎない。この時は未だモンテネグロによる宣戦布告（10月8日）はイギリスに伝わってないようである。グレイは、ヨーロッパ列強が共同で戦争を防ぐ方策がないかを話し合い、トルコに改革を実施させ、その代りバルカン諸国には対トルコ戦争をやめさせるという提案に、列強が合意したことを報告している。そして、たとえばバルカンで戦争が始まったとしても、ヨーロッパ列強が戦争に巻き込まれることはない、と述べている<sup>(16)</sup>。たとえもしバルカン諸国が戦争を始めたとしても、列強は団結して最大限のことをする、というのがバルカン戦争勃発前のグレイの見解であった。

これに対し、10月15日から毎日のように繰り広げられる第三次アイルランド自治法案に関する議論は、10月だけでも15日、16日、17日、21日、22日、23日、24日、28日、29日、30日、31日と続き、15日の議事録は全166ページのうち実に113ページがアイルランド問題に関するもので、これはこの日の全体の68%を占める。さらに翌16日は、全体の74%にあたる141ページがアイルランド問題であった。次の17日も全体の59%を占め、21～31日も（22日の46%、30日の41%を除き）ほぼ60%前後の高い比率を占めている。

ほぼ同じ日（30日にはバルカン問題の討議はなかった）にバルカン問題も議論されたが、そのいずれの日も、全体の1～2%を超えるものではなかった。戦争の勃発がイギリスに伝えられた後も、イギリス政府は厳正中立の立場であることを表明し<sup>(17)</sup>、イギリスが単独で積極的に行動することを避けた。

こうしたことは11月中も続き、さらに12月、翌13年1月もほぼ同じである。11月中は、4日、5日、6日、7日、11日、12日（バルカン問題のみ）、19日、20日（アイルランド問題のみ）、21日、25・26・27日（アイルランド問題のみ）、28日（バルカン問題のみ）とそれぞれの問題が討議されたが、バルカン問題は11日の3%を除き他の日はすべて1～2%程度の分量である。これに対しアイルランド問題は、11日の18%を例外として他はいずれも60%前後を占め、19日はなんと全体の81%、20日には74%がこれに費やされている。

12月もほぼ同様である。2日、3日（アイルランド問題のみ）、4日、5日（バルカン問題のみ）、9日、10日、11日、12日、19日（バルカン問題のみ）、30・31日（アイルランド問題のみ）とそれぞれ2つの議題が討議され、バルカン問題はいずれの日も1～2%を超えることはなかった。11日の討議でグレイは、自らが率先したのではなくあくまでも交戦諸国の希望によってロンドンで平和交渉が行なわれることを報告している<sup>(18)</sup>。消極的態度に変わりはない。一方、アイルランド問題はやはり全体の60%前後を占め、11日は80%を費やしている。

翌13年1月はアイルランド問題がひとつの頂点に向かえる。この月の16日、第三次アイルランド自治法案が下院を通過するのである。当然のことながら、今まで以上にこの問題の討議も多くなった。1月1日は66%、2日は71%、7日は73%がこの議題に費やされ、さらに8日は74%、9日は68%、13日は71%、そして15日は67%がこの議題であった。そして法案が通過した16日は、全194ページのうち119ページがこの法案に関するもので、これは全体の61%にあたる。これに対しバルカン問題は、7日、9日、13日、16日と議論され、これらの日はすべてアイルランド問題も議論されていることから、両者の比較が容易である。7日は2ページで全体の1%、9日も2ページ、13日も2ページあまりで全体のやはり1%程度、16日は3ページほどあるが全体の比率ではやはり2%たらずである。

そして注目すべきことは、ロンドンでの平和交渉が順調に進んでいなかったことである。このことは、グレイに対する何人かの議員の質問から明らかである。たとえば「バルカン戦争を終らせることの合意に失敗した場合、ヨーロッパ列強は引き続き講和会議を続行することに同意したのか<sup>(19)</sup>。」（7日）、さらに「再び続けられる講和会議に何らかの見通しはあるのか。もし、ないとすれば、列強は戦争の再発を防ぐためにどのような手段をとるつもりなのか<sup>(20)</sup>。」（9日）、あるいはまた「同盟国とトルコの間で行なわれている平和交渉の行き詰まりを考慮し



て、政府はトルコと同盟国の両方が受け入れられる和解を求めてヨーロッパ列強の会議を召集するつもりなのか<sup>(21)</sup>。」(16日)と、グレイに対し疑問が投げかけられている。彼のこれらの質問に対する返答はどれも不十分で、その不十分さがすなわちロンドンの平和交渉の遅延を物語っている。

さて、第三次アイルランド自治法案が下院を通過し、議会ではこれまでこの問題に費やしてきた多くの時間を、他の議題のために使える状況となった。しかし、ここでもバルカン問題に対して、イギリス議会の主要な関心は向けられなかった。1月16日から31日まで10回の議会が開催されたうち、バルカン問題に関する討議は21日、27日、28日の3回のみである。分量的にも、21日は全体の1%、27日は0.5%、28日は若干多く5ページ程あるが、それでも全体の4%でしかない。このことは、青年トルコのクーデタが成功し(1月23日)、やがて戦争が再開しそうな状況が生じていたにもかかわらず、イギリスのバルカン問題に対する関心が、今だに二の次、三の次であったことを示している。

2月3日にバルカンでの戦争が再開するが、この月の3日から14日まで開かれた議会では、わずか13日と14日の2日間のみバルカン問題が討議されただけであった。分量的にも13日は2%ほど、14日は1%以下である。

4月に入り、バルカンではスクタリ危機が現実のものとなりつつあった時、下院でもこの問題が討議された。2日には、モンテネグロによるスクタリ併合を防げるために、列強は何らかの示唆行動を起こすことを決定し、イギリスもそれに参加することが、グレイから報告された<sup>(22)</sup>。また7日には、イギリスはすでにその準備ができていること、ロシアはそれに参加しないことが、やはりグレイから報告されている<sup>(23)</sup>。しかし議員たちの中には、「中立の宣言とイギリス政府の態度を一致させることは出来ないのか<sup>(24)</sup>。」と、イギリスの示唆行動への参加に反対する者もいて、下院での意見の一致を見ることはなかった。この2日と7日の討議も、その日の全体量からするとわずか2%たらずであり、その後続く8日、9日、10日、さらに15日、16日のこの問題の討議も、それぞれ1～2%を超えるものではなかった。

4月22日にモンテネグロがついにスクタリの占領に成功した。これに対しオーストリアがモンテネグロに対する軍事行動の準備を始めたことは前章で述べた。翌23日に、スクタリ陥落のニュースが急ぎ電報で送られてきたことが報告され、同日の会議でも議題としてとりあげられた。ここでグレイは、バルカン諸国に反オーストリア感情が爆発することを懸念している。そしてそれを回避するために、ヨーロッパ協調外交の維持を強調した<sup>(25)</sup>。

こうした協調外交が功を奏し、モンテネグロ軍はスクタリから撤退し、代って国際軍が占領・管理を行なうこととなった(5月14日)。この間、8日に一度だけ「アルバニアとモンテ

ネグロ」という議題で討議が行なわれ、実にこの日の20%を占めていた。この平和的解決に対するイギリスの貢献が延々と述べられている<sup>(26)</sup>。

5月30日のロンドン条約締結後、バルカン問題は第二段階に入る。そして、バルカン同盟内の対立、特にセルビアとブルガリアとの間に対立が危険視され始めていたことがうかがえるのが、6月12日の討議である。グレイは、ロシアがセルビアとブルガリアとの間の調停を準備していることを報告するとともに、しかしイギリスはそれに積極的に関与するものではないと述べている<sup>(27)</sup>。この討議はわずか2ページ程で全体のやはり1%程度でしかない。ちなみに、ロシアの調停は失敗し、同28日にバルカン戦争が再び開始された（第二次バルカン戦争）ことは、前章で述べた。

7月14日に、バルカンで再発したこの戦争に関する討議が行なわれた。この日の全体の4%強にあたるものであった。グレイはそこである議員から、バルカン問題の調停をロシアやオーストリアのようにそこに利害をもつ国に委ねることには反対であり、その責務はイギリス、特にグレイ外相自身が担うほうが良い、との指摘を受けた。そして、バルカンでの戦争に関与しようとはせず積極的に行動しなかったことを半ば叱責され、ロンドン条約の中心国としてのイギリスの責任も追及された。さらに、イギリスは自国の商業の繁栄や貿易の活性化のために、場合によっては軍事力を用いてもバルカンの戦争を終らせるべきだと指摘された<sup>(28)</sup>。

これに対しグレイは、「一体、誰が平和を強要するのか？私か？イギリス政府か？イギリス軍隊か？」と反論して、自らは積極的な介入の意志がないことを改めて述べた<sup>(29)</sup>。翌15日、そして17日とバルカンに関する討議が続いたが、いずれも1~2%を超えるものではなかった。

さて、6月18日にバルカンではブルガリアが大敗し和平交渉が同意された。イギリス下院は、同21日から24日まで4日連続してバルカン戦争に関して討議されたが、いずれも全討議量の1%未満である。特筆すべき議論もなされていない。同28日から31日も同様で、すべて1%以下である。8月に入り、5日、7日、9日とバルカン問題が討議されるが、これもそれぞれ1~2%に過ぎなかった。

8月10日にブカレスト条約が結ばれ、バルカン戦争は終わった。しかし、これでバルカンに平和と安定が戻った訳では、もちろんなかった。

#### 4. おわりに

以上、バルカン問題に対するイギリスの対応を、戦争とはほぼ並行して開かれていたイギリス

議会（下院）の議事録を手がかりとして考察した。重要なポイントは、次の2つに集約されるように思われる。

まず第一に、議事録全体の中でバルカン問題の討議が占める割合である。前章で断わっておいたように、議事録の分量がそのまま問題の重要性を示すものではもちろんないが、その圧倒的な分量差はどちらの問題がより重要とみなされていたかの断判基準とはなるだろう。1912年10月から翌13年1月までのアイルランド自治法案に関する討議の量は、同時期のバルカン戦争に関する討議の量を圧倒している。このことは、当時のイギリス議会ではバルカンで起こっていた戦争よりも、国内で発生していたアイルランド問題のほうが討議すべき重要な議題であったこと示している。

さらにこの第三次アイルランド自治法案は、13年1月に下院を通過した後、上院で否決され、再度7月7日に下院に提出され成立したが、同15日に上院で再度否決された。アイルランド自治問題は従って、未だ解決されない国内問題としてイギリス政府を拘束した。この間においても、バルカン問題はイギリス議会の第一義的な関心事ではなかったのである。

第二に、主に外相グレイの議会でのスピーチを通してイギリス政府のバルカン問題への対応を分析した。一言でその特徴を言えば、それはグレイのヨーロッパ協調外交に関する誤った認識である。彼は、バルカン問題の決定はバルカン諸国の判断に委ね、イギリスは介入しない立場をとった。たとえば彼は、スクタリ危機に際しオーストリアの強硬策を支持せず、ロシアの調停に期待した。彼にとってヨーロッパ協調とは、ヨーロッパの列強が相互に連携し、そして戦争を局地化することであった<sup>(30)</sup>。この認識の下で、オーストリアが自国の安全を求めて単独で軍事行動に訴えることを封じ込めた。

こうしてオーストリアは孤立無援の状況に追い込まれた。オーストリアが自国の存続をヨーロッパ協調の破壊の中に見出したとしても、それは当然のことであった。ブカレスト条約締結の後、イギリス下院で「ヨーロッパ大戦の危機が去ったことを確認する<sup>(31)</sup>。」との発言や、「(危機の) コーナーをまがった<sup>(32)</sup>」といった発言がみられたが、しかしヨーロッパ協調の破壊は確実に進んでいたのである。 <終>

## 注

- (1) 研究史の整理に関しては、拙稿「第一次世界大戦の勃発とイギリス外交政策」(『川村学園女子大学研究紀要』第12巻第3号, 47～61ページ)を参照。
- (2) Paul Schroeder, 'World War I as "Galloping Gertie": a reply to Joachim Remark', *Journal of Modern History*, XLIV (1972), pp. 319-45.

- ( 3) *Ibid.*, p. 323.
- ( 4) この点に関しては、拙稿（「第一次世界大戦」，58 ページ）で触れた。
- ( 5) Schroeder, *op. cit.*, p. 344.
- ( 6) *Ibid.*, p. 345.
- ( 7) 拙稿「第一次世界大戦」，48 ページ。
- ( 8) Edward Grey, *Twenty-five Years, 1892-1916*, 2 vols. (New York, 1925), Vol. 2, pp. 317-23.
- ( 9) 村岡健次他編『世界歴史大系 イギリス史3 近現代』（山川出版社，1991 年），245 ページ。
- (10) F. R. Bridge and R. Bullen, *The Great Powers and the European State System, 1815-1914* (London, 1980), p. 165.
- (11) *Ibid.*, p. 171.
- (12) *Ibid.*, p. 171.
- (13) *Ibid.*, p. 172.
- (14) *Ibid.*, p. 166.
- (15) Schroeder, *op. cit.*, p. 345.
- (16) Hansard (ed.), *The Parliamentary Debates* (5th. Series, Vol. 42), p. 25.
- (17) *Ibid.*, p. 2343.
- (18) *Ibid.* (5-45), p. 451.
- (19) *Ibid.* (5-46), p. 975.
- (20) *Ibid.*, pp. 1344-5.
- (21) *Ibid.*, p. 2265.
- (22) *Ibid.* (5-51), p. 365.
- (23) *Ibid.*, p. 817.
- (24) *Ibid.*, p. 818.
- (25) *Ibid.* (5-52), p. 497.
- (26) *Ibid.*, p. 2307.
- (27) *Ibid.* (5-53), p. 1759.
- (28) *Ibid.* (5-55), pp. 1027-8.
- (29) *Ibid.*, p. 1032.
- (30) *Ibid.* (5-56), p. 2284.
- (31) *Ibid.*, p. 2299.
- (32) *Ibid.*, p. 2300.